

平成21年7月9日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2010

課題番号：18530187

研究課題名（和文） 地域間の人口移動と経済力移転に関する実証的研究

研究課題名（英文） An Empirical Study on Inter-regional Migration and Transfer of Economic Power

研究代表者

吉村 弘 (YOSHIMURA HIROSHI)

北九州市立大学・大学院社会システム研究科・教授

研究者番号：30034862

研究分野：地域経済

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済政策、地域経済、人口移動、経済力移転、再分配政策、地域間財政調整

## 1. 研究計画の概要

この研究の背後にある基本的な考え方は、地域間人口移動は、個人にとっては「移転」（移動のうち直接の反対給付を伴わないもの）とはいえませんが、地域にとっては、単に経済力「移動」であるだけでなく、市場メカニズムが十分に補償し得ない経済力「移転」の側面をもつと考えることができるのではないかと、ということである。しかも、その経済力移転が地域間経済力格差を生じさせる極めて重要な要因であると考えられる。そうだとすれば、地域間人口移動は、地域間再分配ないし財政調整の根拠として、従来の経済的厚生格差是正としての社会保障の根拠を補う新たな根拠「移転補償的根拠」になり得る。これは、道州制など地域再編に際して課題となる地域間財政調整に対して1つの根拠を提供できるのではないかと。

このような考えに基づいて、本研究の目的は、戦後の都道府県データにもとづいて、まず地域間人口移動に基づく地域間経済力の移動額を推計し、次に、その移転額を推計することである。

## 2. 研究の進捗状況

(1)地域間人口移動は産業構造変化への地域の適応力と密接な関連があるので、人口移動そのものの分析に先立って、その点を明確にした（以下の雑誌論文②④⑤）。その結果、産業構造変化の一般的傾向性とそれに対する地域（国、県、など）の適応力の違いの重要性が指摘できる。

(2)地域間人口移動に伴う移転額の推計に際して、とくに推計が困難なのは移転の金額推計である。そこでまず、金額が公式資料より把握しやすい「就学」に伴う人口移動の地域間所得移転額を推計した（雑誌論文③）。就学に伴う「仕送り額」は、とりわけ自宅外通学を強いられる地方にとって負担が大きいこと、すなわち、就学に伴う地方から大都市圏への所得移転傾向が数量的に明確となり、純移転額が都道府県民所得の4%にも達する県もある。

(3)経済力の「移転」を直ちに推計するのは困難であるので、まず「移動」を推計した（雑誌論文①）。

①経済力は種々考えられるが、ここでは「余剰」として把握する。「余剰」は、所得と消費の差（所得－消費）であり、経済力「移動」の指標とする。

②余剰にも種々の概念がある。平均的な人について、各年齢における所得と消費の差をその年齢における余剰とし、出生からその年齢より前の余剰の合計を過去余剰、その年齢以後死亡までの余剰の合計を将来余剰として、過去余剰と将来余剰の合計が生涯余剰である。したがって、生涯余剰は人の生涯を通じての余剰である。

③ただし、将来余剰は利子率（割引率）で割り引いて、また、過去余剰は利子率で増幅させて、それぞれ現在価値に換算されている。また、過去余剰については、既に過去のこととして確定しているため、利子率で増幅させた（現在価値に換算した）余剰の合計である。

が、将来余剰については、その後の生存は確定していないので、利子率で割り引いた各年齢の余剰をさらに将来の生存率で割り引いて、その合計として把握する。余剰は、当然のことであるが、プラスのこともあればマイナスのこともある。

④平成7～12年データに基づいて、都道府県別・男女別・年齢5歳階級別の1人当たり余剰に、都道府県別・男女別・年齢5歳階級別人口純移動（転入－転出）を乗じることによって、上記の諸余剰を推計した。

### 3. 現在までの達成度

②概ね順調に進展している。

その理由：本推計には、人口移動データと1人当たり経済力移動額・移転額のデータが必要であるが、とくに、それらデータが地域（都道府県）別・男女別・年齢別に必要である。

そのため、人口移動データでさえ、その代表的な資料である「住民基本台帳人口移動報告」を（年齢別がないので）利用できない。そこで国勢調査に依らざるを得ないが、国勢調査では0～4歳データは存在しないので、別途推計しなくてはならない。

ましてや、移動額・移転額となると、所得・賃金・消費・養育費・教育費・社会保障費・年金など多様な個人的収支を地域別・男女別・年齢別に必要とするので、苦労が尽きない。その作業をずっと続けてきたが、最近、その一部について別の目的のために推計した資料を入手した。しかし、それは全国・年齢別・1年分のデータであり、地域別・男女別となっていないので、その資料を地域別・男女別に組み替える作業をして、雑誌論文①を作成した。

計画では戦後について推計する予定であるが、雑誌論文①は平成7～12年のものであり、その点で、完全ではないので、概ね順調である程度と判断した。

### 4. 今後の研究の推進方策

(1)まず、雑誌論文①は、まだ「移動」額の段階にとどまっているので、これから「移転」額の推計へと発展させる。これも、大きな作業を要するが、その見込みはある。

(2)次に、平成7～12年についての雑誌論文①の分析を、戦後の期間に拡大する。

以上によって、本研究の目的を達成する。

### 5. 代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

①吉村弘「地域間人口移動と経済力移動」広島大学地域経済システム研究センター『地域経済研究』第20巻、3～22頁、2009、査読雑誌であるが第20巻記念特別寄稿論文であるため査読免除

②吉村弘「人口と産業からみた山口県」『季刊中国総研』Vol.12-3、No.44、1～10頁、2008、査読なし（特集号用依頼原稿）

③吉村弘「大学・短大就学に伴う地域間人口移動と所得移転」広島大学地域経済システム研究センター『地域経済研究』第19巻1～22頁、2008、査読有り

④吉村弘「産業構造変化の世界標準パターンと修正ペティ＝クラーク法則」岡山大学経済学会雑誌、第39巻第4号（武村昌介教授退職記念号）、59～80頁、2008、査読なし（退官記念依頼原稿）

⑤吉村弘「戦後日本の経済発展と産業構造及び農業」山口大学東亜経済学会『東亜経済研究』第66巻第2号、2008、査読なし

〔学会発表〕（計3件）

①吉村弘「地域間の人口移動と経済力移動－平成7～12年の都道府県データにもとづく推計－」日本計画行政学会中国支部第24回大会、2009年6月20日、岡山大学

②吉村弘「産業構造変化の一般的傾向性－都道府県におけるペティ＝クラーク法則・機械化・サービス経済化－」2008年度日本計画行政学会中国支部大会、2008年6月14日、広島大学

③吉村弘「産業構造変化の世界標準の導出」中四国商経学会第48回大会、2007年12月9日、島根大学